4 主要事業一覧

※【新】:新規事業

【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業

【地】: 地域振興局長からの提案、意見等反映事業

健康福祉部

事業名

[事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)

事 業 内 容 及 び 金 額 (千円) (*は成果目標)

◎ 健康長寿No.1を目指して

 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業 [050501][051101]





県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者や経済団体等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施します。

- 1 国民健康保険市町村支援事業
 - 国保データベース(KDB)等を活用し、市町村国保における健康診査の結果や疾病状況、更には医療費等を関連づけた分析を行い、地域の健康課題を明らかにするとともに、市町村保健事業の効果的かつ効率的な実施を支援
- 2 働き盛りの健康づくり支援事業 保険者や経済団体等と協働して、スマホアプリを活用した働き盛り世代 対象の事業所対抗ウォーキングを全県下で展開することにより、健康経 営の取組を促進するとともに、地域、職域が連携した運動習慣定着促 進の取組を支援
- 3 信州ACE(エース)プロジェクト普及・発信事業 メディアを活用した広報や、企業等と連携したイベント等を企画し、若者 〜働き盛り世代に向けた普及啓発を集中的に実施するほか、継続的、 意欲的に健康づくりに取り組んだ企業を表彰し、全県に発信
- 4 健康ボランティア活動強化事業 地域における健康づくりの担い手であり、実践者・協力者である健康支 援ボランティアの食生活改善推進員を養成・育成するとともに、県内で 栄養や食生活を専門に学ぶ大学生が、若い世代の食生活の実態を知 り、良い食生活を送るための方策を考え、同世代への実践を促す
- 5 健康に配慮した食環境整備事業 家庭での食生活改善に加え、外食や持ち帰り弁当などを利用した場合 にも健康に配慮した食事が選択できる環境づくり等を推進
- 6 ライフステージ別課題に応じた生活習慣改善実践事業 「若者・子育て世代の食生活への意識の低さ」など、ライフステージ別の 健康課題を地域ごとに取り上げ、生活習慣の改善を推進
- 7 薬局機能強化・連携体制構築事業 県薬剤師会と連携し、薬局における健康サポート機能を強化するととも に、薬剤師確保の取組を実施
- *糖尿病性腎症重症化予防の取組を行う市町村数:73(2018年度)→77(2020年度)
- *健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:71.3%(2018年度) →前年度実績以上(2020年度)
- *特定健診受診率:54.2%(2015年度)→60.0%(2020年度)
- *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:84.3%(2018年度) →前年度実績以上(2020年度)

健康増進課 薬事管理課

R2要求 23,933 R1当初 23,260

事 業 名

[事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)

事業内容及び金額(千円)

² フレイル予防総合推進事業 費

(一部再掲)

[050501][050701][050801]





フレイル (加齢とともに筋力や認知機能等が低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態) 予防を推進するため、保健・医療・介護の専門職等がフレイル予防の重要性を理解し実践活動に活かすよう促すとともに、市町村等における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を支援します。

- ・健康ボランティア等に対するフレイル予防人材育成
- ・市町村への歯科専門職派遣によるオーラルフレイル対策事業の実施
- 【拡】・介護予防市町村モデル事業の実施

R2要求

(フレイル予防プログラム等の効果的な介護予防プログラムの導入を 図る市町村に対して助成)

*健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:71.3%(2018年度) →前年度実績以上(2020年度)

6,799

- *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:84.3%(2018年度) →前年度実績以上(2020年度)
- *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国2位14.1%(2019年3月)→全国上位を維持(2021年3月)

健康增進課 保健·疾病対策課 介護支援課

R1当初 8,066

◎ 医療・福祉人材の確保・養成

3 医師確保等総合対策 事業費 [050301]





医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、医師の確保・養成や県内定着率の向上を図るとともに、医師不足病院への支援や産科医を増やす取組等を行います。

1 信州医師確保総合支援センター事業

即戦力医師の確保、医学生修学資金貸与者のキャリア形成の支援

- 【拡】2 医学生修学資金等貸与事業 将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等を対象に修学資金 等を貸与(信州大・東京医科歯科大以外への修学資金貸与医学生 の拡充)
- 【拡】3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業

修学資金貸与医師を地域医療人材拠点病院等から医師不足病院等 へ派遣するとともに、派遣医師の教育・勤務環境の整備等を充実

4 産科医等確保事業

産科医、産科医療機関等を確保するため、産科医に支給する手当等 を支援

【新】5 医師不足診療所等運営支援事業

後継者不足等により医師不足が深刻な診療所に対し持続可能な支援 体制の構築等を実施

6 女性医師総合支援事業

女性医師に対する復職支援の充実、働きやすい勤務環境の整備等の 支援(要件緩和)を総合的に実施

*人口10万人あたり医師数:226人(2016年)→239人(2020年)

(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

医療推進課医師確保対策室

R2要求 605,668 R1当初 547,914

事 業 名

[事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)

事業内容及び金額(千円)

(*は成果目標)

4 看護職員確保対策事業費 [050203]





看護職員を確保するため、看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進を支援します。

- 【拡】1 看護師等養成所運営費補助・施設整備事業 看護師等養成所の運営費及び施設整備に対して支援
 - 2 看護職員修学資金貸与事業 民間等の看護師等学校養成所の学生を対象に修学資金を貸与
 - 3 プラチナナースのセカンドキャリア支援事業 定年退職者など豊富な経験を有する看護職員(プラチナナース) の再就業に向けた研修やマッチングを実施
 - 4 院内保育所運営費補助事業 病院内保育所の運営費に対して支援
 - 5 特定行為研修受講支援事業 看護師が手順書により一定の医療行為を行える特定行為の研修 受講に係る経費に対し支援
 - *人口10万人あたり就業看護職員数:1436.9人(2018年度)→1436.9人(2020年度) *病院に勤務する常勤の看護職員の離職率:10.2%(2018年度)→8.6%以下(2020年度)
 - *県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業率(進学者を除く):82.90%(2018年度)→82.90%以上(2020年度)
 - *県内看護師等学校養成所新卒者看護師国家試験合格率:98.10%(2018年度)→98.10%以上(2020年度)

(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

医療推進課

R2要求

967,243

R1当初

864,039

5 福祉人材確保対策事業費 [050402]





福祉・介護人材の確保・定着に向けて、次の事業を長野県福祉人材センター等において実施します。

- 1 入職の促進
 - ・ 求職者のマッチングと資格取得費用の助成
 - ・就職説明会の開催
 - ・福祉職場のPR(訪問講座、啓発ツール作成等)
 - 福祉の職場体験
 - ・認証評価制度による事業者に関する情報提供の充実
- 【新】・介護分野の留学生に対する奨学金等の支給支援
- 【新】・外国人技能実習生の訪日前研修費用の支援
- 2 資質の向上
 - 福祉職員生涯研修の実施
 - ・介護事業所に対する訪問研修の実施
 - ・外国人介護人材の日本語学習等支援
- 3 労働環境・処遇の改善
 - 施設内保育所の運営費助成
 - ・外国人介護人材の住居借上費用に対する助成
- 【拡】・介護ロボット、ICTの導入支援
- 【新】・介護助手等の導入によるチームケアの推進

*県内介護福祉士登録者数:1,000人(2020年度)

(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

地域福祉課

R2要求 362,005

R1当初

事 業 名

[事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)

事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)

◎ 医療・介護提供体制の充実

6 地域医療介護総合確保事業費(一部再掲)

[050201][050203]

[050301]

[050401][050402]

[050701][050702][050704][050705]

[050801][050901]

[051101]







団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、地域医療構想を推進し、できる限り住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機能の分化・連携及び必要な施設・設備の整備等、医療・介護サービス提供体制の確保・充実を図ります。

【拡】1 病床機能分化・連携事業

- ・県が地域医療構想アドバイザーと協働し、各地域の医療提供体制の課題を提示しながら、課題解決に向けた取組を支援
- ・地域医療構想の達成に向けて、再編・統合による施設整備や不足する医療機能への転換を伴う施設改修等を支援
- ・医療提供体制が脆弱な分野を強化するため、ICTを活用した遠隔 診療体制の施設整備等を支援
- ・地域医療人材拠点病院等が医師不足病院を支援する体制を構築

2 在宅医療推進事業

- ・在宅医療に必要な訪問用車両や医療機器の整備を行う医療機関 に対する支援
- ・看護師の資質向上研修を実施
- 3 介護施設等整備事業
 - ・地域密着型施設の整備費を助成
 - ・特別養護老人ホーム等の円滑な開設に必要な経費を助成

【拡】4 医療従事者確保・養成事業

- ・即戦力医師の確保、医学生修学資金貸与者のキャリア形成の支援・将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等を対象に修学
- 資金等を貸与 ・産科医を確保するため、産科医等に支給する手当に対し支援
- ・2024年4月から適用開始となる医師の時間外労働上限規制に向けて、医療勤務環境改善支援センターが医療機関の自主的な取組に対して相談・助言を実施
- 5 介護従事者確保事業
 - ・ 求職者のマッチングと資格取得費用の助成
 - ・施設内保育所の運営費助成

健康福祉政策課 医療推進課 医療推進課医師確保対策室 地域福祉課 保健・疾病対策課 介護支援課 障がい者支援課 薬事管理課

(地域医療介護総合確保基金活用事業)

R2要求 3,581,601 R1当初 3,421,022

事業内容及び金額(千円)

◎ 地域包括ケア体制の確立

7 地域包括ケア体制推進事 業費

[050801]



高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」の確立を目指します。

- 1 地域包括ケア構築推進事業
- 【新】・中山間地域の介護・生活支援サービスの確保に取り組む市町村に対して助成
 - ・事業所へのアドバイザーの派遣や研修等の実施により、24時間在 宅ケアの仕組みづくりを推進
 - ・専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における地域包括ケア体制構築の取組を、それぞれの課題に応じて伴走型で支援
 - ・地域ケア会議への専門職等の派遣や研修の実施により、会議の充 実・機能強化を支援
 - 2 生活支援・介護予防推進サポート事業
- 【新】・体操教室等へのリハビリテーション専門職の派遣や研修等により、 「住民主体の通いの場」の整備を支援
- 【拡】・フレイル予防プログラム等の効果的な介護予防プログラムの導入を 図る市町村に対して助成
 - ・生活支援コーディネーターや協議体活動の充実を図る研修の実施 により、地域における支え合い体制づくりを支援
- 【新】3 第8期長野県高齢者プラン策定事業
 - ・高齢化の将来見通しを踏まえ、取り組むべき施策や介護基盤の整備目標を定める「第8期長野県高齢者プラン(計画期間R3~R5)」を策定
 - *要介護(要支援)認定者のうち自宅または地域で暮らしながら介護サービスを 受けている者の割合:82.6%(2019年2月)→83.0%(2021年2月)

28,995

*要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国2位14.1%(2019年3月)→全国上位を維持(2021年3月)

(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

介護支援課

R2要求

R1当初

容及び金額(千円) 事 業内 (*は成果目標)

◎ 健康を守る疾病対策の推進

8 がん対策総合推進事業費 [050702]

がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広 範にわたる対策を総合的に実施します。



- •がん予防、がん医療の向上を目的とした全国がん登録の実施
- ・「がんと向き合う週間」を中心に、がん検診の受診促進を県民運動と して推進するための普及啓発活動の実施
- ・地域がん診療連携拠点病院等の機能強化を目的とした運営費への
- がん治療を行う医療施設における医療機器購入に対する補助
- 社会保険労務士によるがん患者の就労相談体制の整備

保健•疾病対策課

(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

R2要求 166,446

[886]

R1当初

9 精神医療対策事業費 [050704]



精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な 医療や相談支援を受けられる体制の整備や医療費の軽減措置等の支援を行 います。

- 地方精神保健福祉審議会、精神医療審査会の開催
- ・自立支援医療費(精神通院医療費)の公費負担
- ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業
- 【拡】・てんかん医療提供体制整備事業
- 【新】・ひきこもりサポーター派遣支援事業
- 【拡】・被災地心のケア事業

(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

保健•疾病対策課

R2要求

[債務負担行為額]

3,025,983

R1当初

3,022,231

208,992

[050704]

10 認知症施策総合推進事業費 認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・ 福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。



【拡】・認知症疾患医療センターの整備

- ・認知症施策推進協議会の開催
- ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施
- ・若年性認知症コーディネーターの配置
- ・認知症予防県民運動による普及啓発

*認知症疾患医療センター設置数:3か所(2017年度)→10か所(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)

保健•疾病対策課

R2要求

68,281

R1当初

事 容及び金額(千円) 業内 (*は成果目標)

◎ 社会保障に係る必要経費の確保

事業費

11 国民健康保険運営安定化等 県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、その安定的な財政運営と 効率的な事業の確保を図ります。

-M/€

[050601] 3 すべての人に

- 1 保険基盤安定負担金
 - ・低所得者等の保険料(税)軽減措置に対する費用負担
- 2 国民健康保険特別会計繰出金
 - ・保険給付費の公費負担等に要する費用の繰出し
 - ・高額な医療費による財政リスク軽減に要する費用の繰出し
 - 特定健康診査、特定保健指導の実施に要する費用の繰出し
- *市町村保険料(税)収納率:95.10%(2018年度)→前年度以上(2020年度)
- *糖尿病等の重症化予防の取組実施市町村数:73(2018年度)→77(2020年度)

健康增進課国民健康保険室

R2要求

17,330,978

R1当初

17,760,713

12 福祉医療費給付事業費 [050102]





乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を 図るため、市町村が行う医療費助成事業の支援をします。

- 1 福祉医療費給付事業補助金
 - ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費自己 負担分への助成に要する経費に対して補助金を交付(補助率1/2)
- 2 国民健康保険特別会計繰出金
 - ・中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康 保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し

健康福祉政策課

R2要求

4,231,774

R1当初

4,165,271

	事	業	名	
[事	業改	善シー	ート番	号]
(関係	する	SDGs	カアィ	゚゚゚コン

事業内容及び金額(千円)

◎ 自殺対策の強化

13 自殺対策推進事業費 [050704] 誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。



【新】・総合相談会(一般・被災者向け)の開催

- 【新】・中学生向け御守り型リーフレットの作成
 - ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催
 - ・地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための研修会の 開催
 - ・自殺予防週間(9/10~16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした 普及啓発の実施
 - ・精神科医と内科医等のかかりつけ医による連携検討会の実施
 - ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成
 - ・自殺未遂者支援を行う救急告示医療機関等への助成
 - ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進及び進捗 管理の支援等

*自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.5(2016年)→13.6以下(2022年)

保健•疾病対策課

R2要求

55,945

R1当初

51,128

14 困難を抱える子どもへの動 物介在活動による支援事業 費

[051003]



動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを 支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。

- ・動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内 各地で実施
- ・地域での取組の基礎づくり、人材育成
- ・支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施

*参加した児童生徒の人数:41人(2018年度)→40人を上回る(2020年度)

食品•生活衛生課

R2要求

8,655

H31当初

事業内容及び金額(千円)

◎ 食品·医薬品等の安全確保

15 食品衛生監視指導事業費 [051002]



飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視 指導等を実施するとともに、HACCPの導入を推進し、県内で製造・加工される 食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。

- ・広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による 監視指導
- ・HACCPに沿った食品衛生管理の導入支援・普及推進
- ・食品衛生推進員による食品関係営業者に対する助言指導

*食品関係施設への監視指導実施率:106.5%(2018年度)→100.0%(2020年度)

食品•生活衛生課

R2要求

27,155

R1当初

21,920

16 医薬品適正使用•環境整備 事業費 [051101]

3 すべての人に 使使と揺社を

安全な医薬品の流通確保及び適正使用を図るため、ジェネリック医薬品の使用状況等の調査・研究、品質検査を実施します。また、薬局のかかりつけ機能の強化と薬剤師確保の取組を実施します。

薬事管理課

*かかりつけ薬局を持つ人の割合:53.4%(2017年度)→53.4%以上(2023年度)

R2要求

6,902

R1当初

6,702

◎ 障がい者が暮らしやすい地域づくり

17 共生社会づくり体制整備事業費

[050903]





障がい者の虐待防止や障がいを理由とする差別解消を推進し、障がいの有無 にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことができる社会の実現に向けた体 制を整備します。

- 1 長野県共生社会づくり体制整備事業
 - ・障がいを理由とする差別に関する相談対応と解決に向けた調査等の 事施
 - ・「合理的配慮」や「不当な差別的取扱いの禁止」への理解に向けて、 障がい者団体、支援団体、事業所や教育機関等を対象とした出前 講座の実施
- 【新】・障がい当事者が身近で気軽に相談するための障がい当事者団体に よるピアサポートの実施
 - 2 障がい者虐待防止対策支援事業
 - ・障がい者権利擁護(虐待防止)センターによる障がい者虐待に関する相談対応、関係機関との連絡調整や権利擁護に係る出前講座の 実施
 - ・障がい者の権利擁護に関する認識強化や支援技術向上に向けて、 障害福祉サービス事業所や市町村等を対象とした研修の実施

*虐待防止研修出席法人数の割合:

78%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度)

障がい者支援課

R2要求

12,794 R1当初

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事 業 内 容 及 び 金 額(千円) (*は成果目標)							
	療的ケア児等支援体制 築事業費 50901] 医療的ケアが日常的に必要な子ども等が地域で安心して在宅生活を送ること ができる環境を整備するため、関係機関による連携体制の構築及び支援人材 の育成を行います。								
3 #ATDAIC ・									
		・文仮有、ユーティネーターや地域で中心的役割を担り医師及の有護師 の育成 (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)							
障がい者	支援課	R2要求	於口惟怀 签	6,109	_{来)} R1当初	3,163			
◎ 福祉を支える体制の充実									
19 長野県社会福祉協議会活動支援事業費 [050401] 社会福祉活動を振興し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉議会が実施する各種事業に対し助成します。また、住民が主体となる災害時の対応整備の加速化や生活困窮者等に就労や居住を支援する取組を推進します。 ・福祉サービスの利用手続、日常的な金銭管理等の援助・福祉サービスに関する苦情解決・生活福祉資金の貸付・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援・災害時における福祉支援体制の強化 【創】・災害時住民支え合いマップづくり促進事業 【創】・「長野県あんしん未来創造」サポート事業(就労・住居の確保に向い身元保証、入居保証)						舌困窮者等に対して 受助			
		*「災害時住民支え合いマップ」の策定率:100%(2021年度)							
地域福祉	課	R2要求		223,624	R1当初	222,372			

事業内容及び金額(千円)

◎ 社会的援護の促進

20 信州パーソナル・サポート 事業費 [050403]

生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりに適した包括的、継続的な支援を行います。





- 1 自立相談支援事業 生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援
- 2 住居確保給付金事業 離職者等の住居喪失者に家賃費用を有期で支給
- 3 就労準備支援事業 生活習慣の形成や社会的自立のための訓練等を実施
- 4 一時生活支援事業 住居喪失者へ緊急一時的に食事や宿泊場所を提供
- 5 家計改善支援事業 家計相談を通じて相談者の家計再生を支援
- 6 研修等従事者スキルアップ事業 支援員等を対象に研修を実施
- 【創】7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 生活困窮家庭の子どもに対して訪問による学習・生活支援を実施 (実施予定地域 10地域→18地域)
- 【創】8 伴走コーディネーター(仮称)配置事業 就職氷河期世代等に向けた自立相談支援の機能強化を実施
- 【創】9 企業開拓員(仮称)配置事業 就職氷河期世代等に向けた就労支援の機能強化を実施

*県の生活就労支援センター(まいさぽ)の支援による就労・増収率75%(2020年度)

地域福祉課

R2要求

219,345

R1当初

163,260

21 地域共生社会推進事業費 [050401]



制度ごとの縦割りの体制では対応が困難な課題に対し、市町村における世帯単位で課題を包括的に受け止めることのできる相談体制の構築を支援するとともに、地域住民と協働して課題解決に取り組むことのできる人材の養成を行います。

- 1 多機関の協働による包括的支援体制構築事業
 - •相談支援包括化推進員の配置
 - ・市町村におけるモデル的包括的支援の実施
 - ・包括的支援推進フォーラムの開催
- 2 共生のまちづくり推進事業
 - ・地域福祉コーディネーター総合研修の実施
 - ・包括化推進員研修の実施

*相談支援体制構築市町村数:77市町村(2022年度)

地域福祉課

R2要求 18,490

R1当初

容及び金額(千円) 事 業内 (*は成果目標)

◎ 人生二毛作社会の実現

[050502]







22 人生二毛作社会推進事業費 シニア世代が培ってきた知識や経験を活かして社会参加する「人生二毛作社 会」づくりを推進するため、長野県長寿社会開発センターのシニア活動推進 コーディネーターによる関係機関の連携強化や、シニアの社会参加に必要な 仕組みづくり等を進めます。

- 1 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 シニア大学社会活動推進員の配置 13名
- 2 人生二毛作社会推進事業 シニア活動推進コーディネーターの配置 11名

*シニア大学卒業後のボランティア活動・市民活動実施(予定)率:44.2%(2018年度) →前年度実績以上(2020年度)

健康増進課

R2要求

122,132

R1当初

122,018

◎ 妊娠・出産の安心向上

23 母子保健等推進事業費 [050701]



安心して妊娠・出産できる環境を整備するとともに子どもの健全育成を図るた め、市町村の母子保健事業に対する支援、不妊治療を行う方や慢性疾病を抱 える患者家族等への支援を行います。

- •市町村の母子保健事業への専門的・技術的支援
- •不妊・不育専門相談センターにおける不妊・不育相談の実施
- ・思春期ピアカウンセラー養成講座の開催
- ・特定不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の一部を助成
- ・小児慢性特定疾病に係る医療費の一部を助成

【拡】・小児期から成人期への移行期にある慢性疾病患者に対する支援

保健•疾病対策課

R2要求

886,869

R1当初

事業内容及び金額(千円)

◎ 障がい者の文化芸術・スポーツ振興

²⁴ 障がい者文化芸術振興事 業費

[050902]



障がい者の優れた芸術作品を県民が鑑賞する機会と障がい者が文化芸術活動に参加する環境を整備します。

- 1 障がい者の芸術作品展開催事業
 - ・県内の障がい者の芸術作品による展覧会「ザワメキアート展」の開催
 - ・東京2020NIPPONフェスティバルへの参画による東京オリンピック・ パラリンピックとの連携
- 2 障がい者芸術文化活動普及支援事業
- 【新】・文化芸術活動を行う障がい者やそれを支える障害福祉サービス事業所等を総合的に支援する拠点の整備

(一部 福祉基金、文化振興基金活用事業)

障がい者支援課

R2要求

21,536

R1当初

6,206

25 障がい者スポーツ振興事業 費

[050902]

2027年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向けて、障がい者スポーツの各種大会の開催、競技スポーツの普及、障がい者スポーツの理解促進、指導者養成や競技団体強化等を行います。

- 1 障がい者スポーツ振興事業
 - ・長野車いすマラソン大会、障がい者スポーツ大会(地区大会及び県大会)、県障がい者スキー大会等の開催
- 【新】・県民が障がい者スポーツに親しむ文化の創出やボッチャ等を通じた障がい者理解や交流機会の拡大のための大会開催
- 【新】・2027年全国障害者スポーツ大会に向けて、本県代表選手となる人材の 発掘及び競技用具の整備
- 【新】・指導者、競技団体や選手の育成強化
- 【新】・東京2020パラリンピックの聖火フェスティバルの開催
 - 2 長野県障がい者スポーツ協会業務支援事業
 - ・(公財)長野県障がい者スポーツ協会の運営費や障がい者スポーツ振興活動に対する助成

[8,118]

*障がい者の主なスポーツ大会、イベント、教室等の参加者数:

15,742人(2018年度)→前年度実績以上(2020年度)

(一部 福祉基金、こどもの未来支援基金活用事業)

障がい者支援課

R2要求 132,789

[債務負担行為額]

R1当初